

小学生・中学生—子どもらしい時間と成長の保障を

憲法九条守ります!

● 県内の少人数学級は小学校1・2年生のみの実施で国基準にとどまっています。全国の42都道府県は、独自予算の上乗せで国基準を上回る少人数学級を実施し、うち21府県は小・中学校の全学年で実施しています。神奈川の遅れは深刻です(表2)。

● 知事は、中学校給食の必要性は認めています。市町村から要望されている、給食施設建設のための県補助金の創設に背をむけています。

また、市町村への補助金ではなく情報提供にとどめると表明し、全国最低の中学校完全給食の実施率を改善しようとしません(表3)。



表2 全国での少人数学級(35人以下)実施状況

小中学校全学年で実施
秋田、茨城、千葉、山梨、京都など(21府県)
小学校、又は中学校全学年で実施
岩手、栃木、沖縄(3県)
小3～中3までのいずれかで実施
北海道、宮城、埼玉、東京、愛知など(18都道府県)
小1～小2(国基準)のみ実施
神奈川、大阪、広島、福岡、熊本(5府県)

全日本教職員組合調査より

表3 公立中学校の完全給食実施状況

都県名	実施数	学校数	割合(%)
群馬	159	161	98.8
茨城	217	220	98.6
栃木	157	162	96.9
埼玉	412	414	99.5
千葉	380	380	100.0
東京	606	614	98.7
神奈川	112	410	27.3
全国	8,390	9,305	90.2

(2016年5月1日現在)

政策

- 子どもたちが健やかに成長できるよう、小・中の35人学級の早期実現を国に求めるとともに、小中学校での少人数学級実施のための教員加配をはじめ、県としての対策を強めます。条例で定められた教員数は正規職員とし、教育環境を改善します。
- 中学校完全給食の実施率100%をめざし、施設整備費の一部を県が補助します。
- 学童保育を必要とする全ての子どもが利用できるよう、県独自の支援をつくります。

高校生—お金の心配なく学べる環境を・県の都合で色分けしないで

● 「高校改革推進計画(2000～09年)」では県立高校が25校削減されました。その結果、この10年間の全日制高校への進学率は92.5%から88%まで大きく低下しました。2018年度の県立高校共通選抜1次募集では、全日制で8,227人が不合格となりました。

● それなのに、さらに20～30校削減する新たな「県立高校改革実施計画」を推進しています。全日制高校へ進学したい子どもたちの思いを踏みにじるものです。



● 新しい「県立高校改革実施計画」の問題点は、特色ある高校づくりと称して子どもの可能性を狭め、学力向上進学重点校(難関大学進学が目的)や理数教育推進校など14のタイプ別に高校を細分化していることです。

高校生は成長著しい時期です。わずか15歳で将来の進路を迫られることは問題です。どの子も豊かな学力・人間性・社会性が身に付くように支えるのが本来の教育です。

特色ある高校づくりと称して、子どもの間に過度の競争と差別を持ち込むような計画は見直すべきです。

● 県立高校の耐震化率は69%程度と全国最低で、しかも「地震振動・衝撃により倒壊又は崩壊する危険の高い建物」が56棟、「倒壊又は崩壊する危険のある建物」が164棟もあり、一刻も早い耐震工事が求められています。

みなさんと共に前進させました

☆ 全国最低水準の私学助成では、2万筆以上の助成拡充署名の県民運動と力をあわせ、国の制度拡充前に、2018年度から年収590万未満世帯の学費の実質無償化につなげました。

☆ 県立高校の老朽化問題では、リアルな実態を議会で取り上げ、老朽化緊急対策として、2年間で40億円の対策費が予算化されました。

政策

- 希望する子どもたちが全日制高校に進学できるように、公立全日制高校の定員を増やすとともに、私学助成を拡充して学費の公私間格差を解消します。
- 県立高校の適正規模・1学年6～8学級を守るとともに、県立高校の耐震基準を見直し、遅れている耐震化・老朽化対策工事を促進します。私立高校の施設整備助成を新設し、耐震化率を引き上げます。
- 全ての高校生を対象に、給付型高校奨学金制度を拡充します。
- 朝鮮学校を含む外国人学校への県補助金(経常費補助)を復活するとともに、学費補助を拡充します。

消費税10%増税ストップ! 原発ゼロの日本へ